

ものづくり補助金の概要と 応募書類作成上の留意点

宮城県中小企業団体中央会

☆事業概要

【補助対象者】	中小企業者（全ての業種が対象となります）、組合等、特定非営利活動法人 （参考：5次締切分）	
	一般型	グローバル展開型
補助金額	100万円～1,000万円	1,000万円～3,000万円
補助率	〔通常枠〕 ・中小企業者 1/2 ・小規模企業者・小規模事業者 2/3 〔低感染リスク型ビジネス枠〕 2/3	・中小企業者 1/2 ・小規模企業者・小規模事業者 2/3
補助要件	事業実施期間内（交付決定日から10ヶ月以内（採択発表日から12ヶ月後の日まで））に単価50万円（税抜き）以上の設備投資を行い、以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行	
	①付加価値額 年率平均3%以上増加 ②給与支給総額 年率平均1.5%以上増加 ③事業場内最低賃金 ≥ 地域別最低賃金+30円以上	

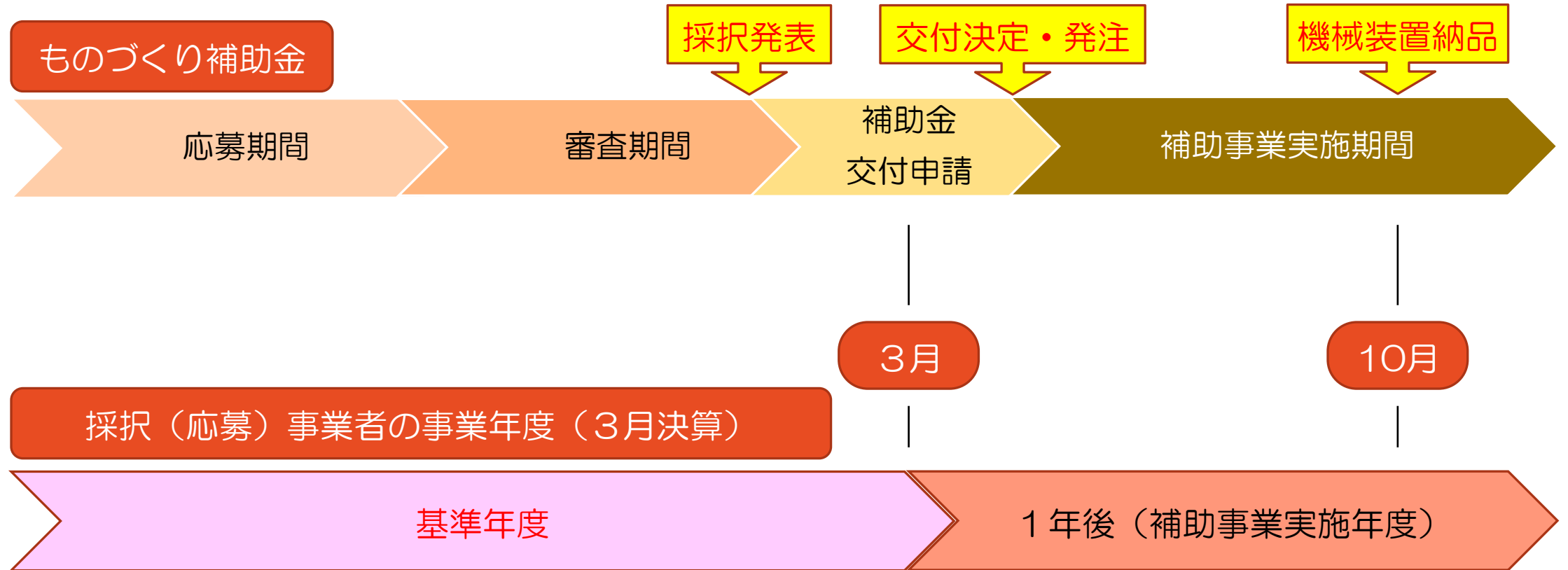
★応募書類の入力内容で間違いの多い事項

- 創業・設立日（法人成りの場合は、法人の設立年月日を記載）
- 1.（4）経営状況表と会社全体の事業計画の「売上高」の額
- 基準年度の設定
- 会社全体の事業計画の「人件費」と「給与支給総額」の額
- 賃金引上げ表明書の「都道府県別最低賃金」の額
- 賃金引上げ表明書の「基準年度の給与支給総額」と事業計画終了時の給与支給総額」の数字
- 賃金引上げ表明書の従業員代表、給与又は経理担当者、事業場内最低賃金で働く従業員の氏名と労働者名簿及び（経理）担当者の氏名

★要件不備に該当する事項

- 大企業とみなされる中小企業（公募要領P4）
- 応募申請時点で補助事業の実施場所（工場や店舗）を有していない事業者（公募要領P8）
- 事業実施期間内に単価50万円（税抜き）以上の設備投資を行わない事業者（公募要領P6）
- 各補助対象経費の上限額を超過した事業者（公募要領P12~14）
- 公募要領P9に該当する事業者

☆応募から採択までの流れ（基準年度の考え方）



※「基準年度」は、補助事業実施期間の前年度期末決算（実績又は見込み）となる。
（申請締切日の6ヶ月前から申請締切日まで決算があれば実績、なければ見込みとなる。）
「1年後」が補助事業実施年度（機械装置が納入される年度）末決算となる。

☆ものづくり補助金の流れ

	公募締切	採択発表	採択発表まで	特別枠	新特別枠
1次公募	令和2年 3月31日	令和2年 4月28日	27日	—	—
2次公募	令和2年 5月20日	令和2年 6月30日	41日	○	—
3次公募	令和2年 8月 3日	令和2年 9月26日	54日	○	—
4次公募	令和2年12月18日	令和3年 2月22日	66日	○	—
5次公募	令和3年 2月22日	3月末（予定）		—	○
6次公募	令和3年 5月13日	6月末（予定）		—	○

★補助要件（付加価値額と給与支給総額）

その3：会社全体の事業計画

（単位：円）

	基準年度※ [年 月期]	1年後 [年 月期]	2年後 [年 月期]	3年後 [年 月期]	4年後 [年 月期]	5年後 [年 月期]
① 売上高						
② 営業利益						
③ 経常利益						
④ 人件費						
⑤ 減価償却費						
付加価値額(②+④+⑤)						
伸び率 (%)				9%以上		15%以上
⑥ 設備投資額						
⑦ 給与支給総額						
伸び率 (%)				4.5%以上		7.5%以上

3年計画で作成する場合には、「3年後」の伸び率が付加価値額【9%以上】、給与支給総額【4.5%以上】、5年計画の場合は、「3年後」の伸び率が付加価値額【15%以上】、給与支給総額【7.5%以上】に達していなければ【要件不備（不採択）】となります。

★補助要件（(4)経営状況表とその3：会社全体の事業計画）

【法人の場合】矢印に合わせて、数値入力してください。

損益計算書（例）

	金額	
【売上高】		
売上高	2,000,000	2,000,000
【売上原価】		
期末棚卸高	5,000	
材料仕入高	100,000	
当期製品製造原価	100,000	
合計	205,000	
期末棚卸高	5,000	200,000
売上総利益		1,800,000
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費	1,140,000	1,140,000
営業利益		660,000
【営業外収益】		
受取利息	1,000	
受取配当金	100	
雑収入	900	2,000
【営業外費用】		
支払利息	2,000	2,000
経常利益		660,000
【特別損失】		
固定資産除去損		60,000
税引前当期純利益		600,000
法人税、住民税及び事業税		200,000
当期純利益		400,000

(4) 経営状況表（直近2期分の実績）

	201年 月～201年 月	201年 月～201年 月
① 売上高	2,000,000円	円
② 経常利益	660,000円	円
③ 当期利益	400,000円	円

その3：会社全体の事業計画

	基準年度※ [年 月期]	1年後 [年 月期]	2年後 [年 月期]	3年後 [年 月期]	4年後 [年 月期]	5年後 [年 月期]
① 売上高	2,000,000					
② 営業利益	660,000					
③ 営業外費用	2,000					
経常利益(②-③)						
④ 人件費						
⑤ 減価償却費						
付加価値額(②+④+⑤)						
伸び率(%)						
⑥ 設備投資額						
⑦ 給与支給総額						
伸び率(%)						

⑥「設備投資額」が当該事業で導入する「機械装置・システム構築費」額を下回っていない事

★補助要件（会社全体の事業計画）

販売管理費及び一般管理費（例）

科目	金額
広告宣伝費	5,000
販売促進費	5,000
荷造運賃	5,000
役員報酬	1,000,000
給料手当	5,000
賞与	5,000
法定福利費	5,000
福利厚生費	5,000
減価償却費	5,000
貸借料	5,000
修繕費	5,000
事務用品費	5,000
水道光熱費	5,000
旅費交通費	5,000
共益費	5,000
租税公課	5,000
交際接待費	5,000
保険料	5,000
通信費	5,000
備品費	5,000
車両費	5,000
委託費	5,000
リース料	5,000
会議費	5,000
諸経費	5,000
衛生費	5,000
	1,125,000

⑤減価償却費

製造原価報告書（例）

科目	金額
【材料費】	
期首原材料棚卸高	10,000
原材料仕入高	10,000
小計	20,000
期末原材料棚卸高	5,000
【労務費】	
賃金	200,000
法定福利費	5,000
福利厚生費	5,000
【製造経費】	
水道光熱費	5,000
運賃	5,000
旅費交通費	5,000
減価償却費	5,000
修繕費	5,000
租税公課	5,000
保険料	5,000
通信費	5,000
車両費	5,000
事務用品費	5,000
備品費	5,000
委託費	5,000
諸経費	5,000
製造雑費	5,000
総製造費用	70,000
期首仕掛品棚卸高	5,000
期末仕掛品棚卸高	5,000
当期製品製造原価	70,000

よくある質問をまとめた一覧表

人件費・給与支給総額の算出一覧表

法人【決算書：販売費および一般管理費、製造原価報告書】から

「算出一覧表の科目」の○となっている科目を選び合計する

科目	④人件費	⑦給与支給総額
役員給与（報酬）	○	○
給料手当	○	○
賞与	○	○
賞与	○	○
休日出勤手当	○	○
残業手当	○	○
職務手当	○	○
地域手当	○	○
家族（扶養）手当	○	○
住宅手当	○	○
法定福利費	○	
福利厚生費	○	
退職金及び退職給与引当金	○	
賞与引当金繰入れ	○	
派遣労働者、短時間労働者給与を外注費で処理した費用	○	

ものづくり補助金総合サイト:公募要領:よくあるご質問: Q&A 11、12

給与支給総額	従業員や役員に支払う給料、賞与のほか、各種手当（残業手当、休日出勤手当、職務手当、地域手当、家族（扶養）手当、住宅手当等）といった給与所得とされるものが含まれます。ただし、退職手当など、給与所得とされないものは含まれません。福利厚生費も含まれません。
人件費	・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの） ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用

★補助要件（(4)経営状況表とその3：会社全体の事業計画）

【個人事業主の場合】 記載番号に合わせて、数値入力してください。

その3：会社全体の事業計画

	基準年度※ [年 月 期]	1年後 [年 月 期]	2年後 [年 月 期]	3年後 [年 月 期]	4年後 [年 月 期]	5年後 [年 月 期]
① 売上高	1					
② 営業利益	2.2 3.3					
③ 営業外費用	2.2					
経常利益(②-③)						
④ 人件費	1.9 2.0					
⑤ 減価償却費	1.8					
付加価値額(②+④+⑤)	2.2 3.3 1.8	1.9	2.0			
伸び率(%)						
⑥ 設備投資額						
⑦ 給与支給総額	2.0 3.8 4.3					
伸び率(%)						

⑥「設備投資額」が当該事業で導入する「機械装置・システム構築費」額を下回っていない事

(4) 経営状況表（直近2期分の実績）

	201年 月~201年 月	201年 月~201年 月
① 売上高	1 円	
② 経常利益	3.3 円	
③ 当期利益	4.3 円	

人件費・給与支給総額の算出一覧表：個人事業主【青色申告決算書（一般用）】

売上高	売上(収入)金額 ①
営業利益	差引金額+利子割引料 ③+②
営業外費用	利子割引料 ②
人件費	福利厚生費+給料賃金 ⑩+⑨
減価償却費	減価償却費 ⑧
設備投資額	各年度の設備投資額
給与支給総額	給料賃金+専従者給与+青色申告特別控除前の所得金額 ⑩+⑨+⑬
付加価値額	営業利益+減価償却費+福利厚生費+給料賃金 ③+②+⑩+⑨+⑨

ものづくり補助金総合サイト:公募要領:よくあるご質問: Q & A 13

青色申告決算書（一般用）

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①	1	消耗品費 ⑬		各種引当金 ⑳	
売上 期首商品(製品) ②		減価償却費 ⑭	1.8	貸倒引当金 ㉑	
仕入金額(製品製造) ③		福利厚生費 ⑮	1.9	計 ⑳	
小計(②+③) ④		給料賃金 ⑯	2.0	専従者給与 ㉒	3.8
原価 期末商品(製品) ⑤		外注工賃 ㉑		貸倒引当金 ㉓	
差引原価(④-⑤) ⑥		利子割引料 ㉒	2.2	計 ㉔	
差引金額 (①-⑥) ⑦	0	地代家賃 ㉓		青色申告特別控除前の所得金額 (㉒+㉓-㉔) ㉕	4.3 4.3
経費 租税公課 ⑧		貸倒金 ㉔		青色申告特別控除額 ㉖	
荷造運賃 ⑨		計 ㉕	0	所得金額 (㉕-㉖) ㉗	0
水道光熱費 ⑩		雑費 ㉖			
旅費交通費 ⑪		計 ㉖	0		
通信費 ⑫		差引金額 (⑦-㉖) ㉗	3.3		
広告宣伝費 ⑬					
接待交際費 ⑭					
損害保険料 ⑮					
修繕費 ⑯					